

記載例

対応する補助対象事業で作成してください。→

新価値創造

補助対象経費内訳書

申請者名称	〇〇株式会社
-------	--------

経費明細表

※ 事業内容と直接関係のあるもののみ記載してください。

(単位：円)

補助対象経費	経費内訳	補助対象経費	補助対象経費 (税抜き)	補助率	補助金の額
設備・備品購入費	〇〇装置一式	330,000	300,000	2/3	千円未満切捨て 上限500,000円
広告宣伝費	新商品PRサイト作成	550,000	500,000		
展示会出展料	ポートメッセ名古屋 什器等	440,000	400,000		
合計			1,200,000	800,000	500,000

補助対象経費

設備・備品購入費、広告宣伝費、展示会出展料、外注費、依頼試験費、システム構築費等

補助対象外経費

汎用性が高く、使用目的が補助事業の遂行に必要なものと特定できないもの

経常経費とみなされるもの

補助対象経費と明確に区別できないもの

人件費、旅費、修繕費、振込手数料、各種保険料、申請者自らが施工する工事費及び自社内部・資本関係にあるもの等と密接な関係を有するものとの取引に係る費用

国、県、他の地方公共団体又はその他団体等から補助金等の交付を受け、又は受けることが決定しているもの

記載例

対応する補助対象事業で作成してください。→

人的資本経営

補助対象経費内訳書

申請者名称	〇〇株式会社
-------	--------

経費明細表

※ 事業内容と直接関係のあるもののみ記載してください。

(単位：円)

補助対象経費	経費内訳	補助対象経費	補助対象経費 (税抜き)	補助率	補助金の額
資格試験受験料	〇〇技能士〇名	55,000	50,000	1/2	千円未満切捨て 上限200,000円
設備導入費	〇〇設備一式	165,000	150,000		
合計			200,000	100,000	100,000

補助対象経費

副業兼業に係るマッチング費用、専門家謝金、研修受講料、資格試験受験料、設備導入費等

補助対象外経費

汎用性が高く、使用目的が補助事業の遂行に必要なものと特定できないもの。

経常経費とみなされるもの

補助対象経費と明確に区分ができないもの

人件費、旅費、修繕費、振込手数料、各種保険料、申請者自らが施工する工事費及び自社内部・資本関係にあるもの等と密接な関係を有するものとの取引に係る費用

国、県、他の地方公共団体又はその他団体等から補助金等の交付を受け、又は受けることが決定しているもの

記載例

対応する補助対象事業で作成してください。→

DX推進

補助対象経費内訳書

申請者名称	〇〇株式会社
-------	--------

経費明細表

※ 事業内容と直接関係のあるもののみ記載してください。

(単位：円)

補助対象経費	経費内訳	補助対象経費	補助対象経費 (税抜き)	補助率	補助金の額
デジタル機器購入費	在庫管理ソフト専用端末 2 台	165,000	150,000	1/2	千円未満切捨て 上限200,000円
クラウド利用料	在庫管理ソフト利用料(〇か月)	0	200,000		
合計			350,000	175,000	175,000

補助対象経費

ソフトウェア導入費、システム構築費、デジタル機器購入費、クラウド利用料等

補助対象外経費

汎用性が高く、使用目的が補助事業の遂行に必要なものと特定できないもの。

経常経費とみなされるもの

補助対象経費と明確に区分別できないもの

人件費、旅費、修繕費、振込手数料、各種保険料、申請者自らが施工する工事費及び自社内部・資本関係にあるもの等と密接な関係を有するものとの取引に係る費用

国、県、他の地方公共団体又はその他団体等から補助金等の交付を受け、又は受けることが決定しているもの

記載例

対応する補助対象事業で作成してください。→

事業継続

補助対象経費内訳書

申請者名称	〇〇株式会社
-------	--------

経費明細表

※ 事業内容と直接関係のあるもののみ記載してください。

(単位：円)

補助対象経費	経費内訳	補助対象経費	補助対象経費 (税抜き)	補助率	補助金の額
ソフトウェア導入費	サイバーセキュリティ対策ソフト一式	110,000	100,000	1/2	千円未満切捨て 上限200,000円
合計			100,000	50,000	50,000

補助対象経費

専門家謝金、ソフトウェア導入費等

補助対象外経費

汎用性が高く、使用目的が補助事業の遂行に必要なものと特定できないもの。

経常経費とみなされるもの

補助対象経費と明確に区分別できないもの

人件費、旅費、修繕費、振込手数料、各種保険料、申請者自らが施工する工事費及び自社内部・資本関係にあるもの等と密接な関係を有するものとの取引に係る費用

国、県、他の地方公共団体又はその他団体等から補助金等の交付を受け、又は受けることが決定しているもの